



大韓民国 (Republic of Korea)



- 1965年の国交正常化時に締結された日韓請求権・経済協力協定に基づき5億ドル(無償3億ドル, 有償2億ドル)を供与。71年度からは、年次ベースの円借款供与を開始。
- 83年に中曽根総理(当時)が訪韓した際、新たに7年間で40億ドルを目途とする円借款の供与を表明した。
- 97年のアジア通貨危機に際して、第二線準備として最大の100億ドルをコミット。日本輸出入銀行を通じて総額40億ドルの支援を実施。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 約10万平方キロメートル(日本の約4分の1)
- 人口: 約5,158万人(2016年現在, 韓国観光公社)
- 首都: ソウル
- 民族: 韓民族
- 言語: 韓国語
- 宗教: 宗教人口比率53.1%(うち仏教42.9%, プロテスタント34.5%, カトリック20.6%)
社会・文化に儒教の影響を色濃く受ける。
- 政体: 民主共和国
- 議会: 一院制(300議席)
- 名目GDP: 1兆3,779億ドル(2015年, 世界銀行)
- 一人あたりGNI: 27,090ドル(2014年)
- 経済成長率: 2.6%(2015年)
- 失業率: 3.6%(2015年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

3世紀終わり頃	氏族国家の成立
4世紀頃	三国時代(高句麗, 百濟, 新羅)
676年	統一新羅の成立
918年	高麗王朝の成立
1392年	李氏朝鮮の成立
1945年	日本による統治(1910-45)を経て、大戦後北緯38度以南は米軍支配下へ
1948年8月	大韓民国の成立(同年, 半島北部に北朝鮮が成立)
1950-53年	朝鮮戦争
1980年	光州事件
1988年	ソウル五輪
1991年	国際連合加盟
2000年	初の南北首脳会談

援助実績

1. 日韓請求権・経済協力協定に基づく経済協力

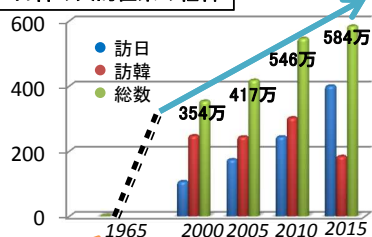
1965年の日韓国交正常化に際して、5億ドル(有償2億ドル, 無償3億ドル)を供与(日韓請求権・経済協力協定)

2. その他の経済協力

円借款	約5,778億円(2012年度末時点)
無償資金協力	約47億円(2012年度末時点)
技術協力	約244億円(2012年度末時点)

出典: 外務省統計

日韓の人的往來の経緯



日韓国交正常化当時はわずか年間1万人

出典: 日本政府観光局(JNTO) 韓国観光公社

経済関係

スキーム	金額・数(直近年)
日本から韓国への輸出	459億ドル(2015年, 韓国貿易協会) (世界から韓国への輸出全体の約10.5%)
韓国から日本への輸出	256億ドル(2015年, 韓国貿易協会) (韓国から世界への輸出全体の約4.9%)
日本から韓国への直接投資	16.7億ドル(2015年, 産業通商資源部) (最近10年の累計約221億ドル)
在韩国日系企業数	669拠点(2015年10月時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	数(直近年)
日韓姉妹都市の数	160組(2016年1月, 外務省統計)
韓国における在留邦人数	38,060人(2015年10月時点, 外務省統計)
在日韓国人数(永住資格者含む)	457,722人 (2015年12月末時点, 法務省統計) (中国に次いで第2位)
日本から韓国への留学生数	5,533名(2015年, 独JASSO調査)
韓国から日本への留学生数	15,279名(2014年, 独JASSO調査)
日本から韓国への観光客数	約184万人(2015年, 韓国観光公社)
韓国から日本への観光客数	約400万人(2015年, 日本政府観光局)

日本と大韓民国との協力年表

年代	案件
1965年	日韓基本条約署名, 日韓国交正常化
1966-75年	日韓請求権・経済協力協定に基づき、5億ドル(無償3億ドル, 有償2億ドル)を供与
1969年-	食糧援助, 高校・大学等教育機関への支援, 緊急援助等の無償資金協力を実施
1983年	中曽根総理訪韓の際、7年間で40億ドルを目途とする円借款供与を表明, 経済インフラ, 教育・医療分野への支援
1984-90年	韓国における洪水被害(84年, 89年, 90年), 台風被害(87年)に際し、災害緊急援助を実施
1989年	竹下総理と盧泰愚大統領による人的交流拡大の合意(88年)に基づき、「日韓学術青少年交流共同事業体」を設立
1990年	日韓両国は、韓国経済はもはや援助からの卒業段階に達しているため韓国に対する円借款は90年度をもって終了することで合意
1997-98年	アジア通貨危機に際し金融支援準備として100億ドルをコミット、さらに、日本輸出入銀行を通じて総額40億ドルの支援を実施(98年)
1998年	小淵総理・金大中大統領は、「日韓共同宣言」に署名
1999年	小淵総理・金大中大統領は、「日韓経済アジェンダ21」を発表
2002年	日韓国民交流年, 日韓両国は、FIFAワールドカップを共催
2003年	小泉総理・盧武鉉大統領は日韓首脳共同声明を発表 安全保障・経済・文化面の緊密な協力について合意
2005年	日韓友情年2005, 日韓国交正常化40周年, この年以降「日韓交流おまつり」を毎年開催
	愛知万博開催期間に合わせ、韓国人の短期滞在に対する期間限定査証免除措置の実施
2006年	韓国人の短期滞在に対する無期限査証免除措置の実施を決定
2007年	「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)」立ち上げ
2008年	福田総理・李明博大統領は、「日韓共同プレス発表」を发出
2010年	日韓往来者の年間総数が初めて500万人を突破(訪日: 約244万人, 訪韓: 約302万人)
2015年	日韓国交正常化50周年
	12月の日韓外相会談において、日韓間の慰安婦問題が最終的かつ不可逆的に解決されることに合意
2016年	日韓秘密軍事情報保護協定を締結

日韓請求権・経済協力協定では、10年間で無償3億ドル・有償2億ドル供与することに合意。

インフラを中心とする日本の支援は、「漢江の奇跡」と呼ばれる韓国の高度経済成長の実現に貢献。



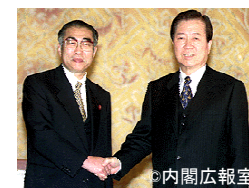
日本のODA資金が建設に使用された浦項総合製鉄所



85年の有償資金協力で新設された病院の全身麻酔用設備



日本の有償資金協力によるソウル地下鉄建設事業。



1998年日韓共同宣言での小淵総理と金大中大統領(当時)

JENESYS 2.0

アジア大洋州諸国及び地域との間で実施する青少年交流事業。日韓両国の青少年がお互いの文化や伝統をより広く理解することがねらい。

日韓両国は、400件を超える事業を日韓国交正常化事業として認定。

